2014.5
No.436

調査月報

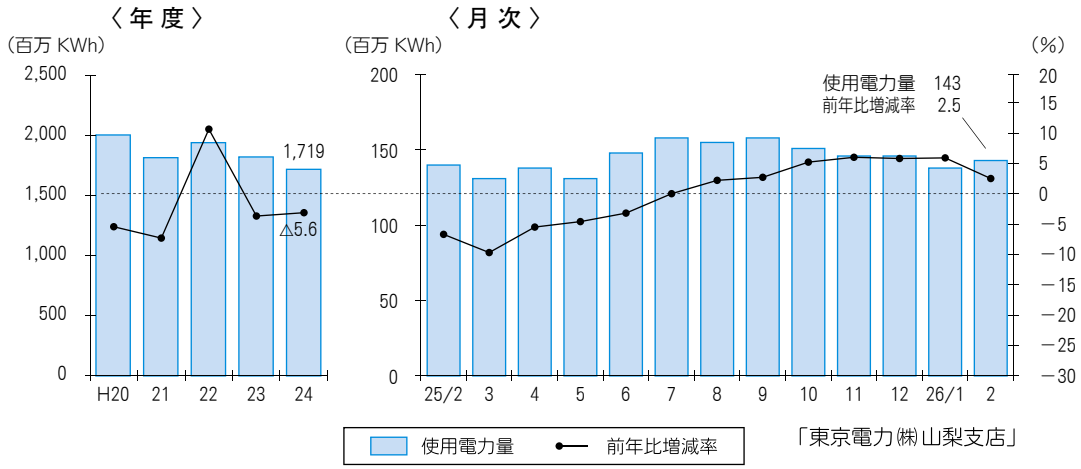
県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
山梨中銀講演会のご案内 …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成26年2月の山梨県内の産業用大口電力需要は、143百万KWhで、前年同月を2.5%上回った。景気に持ち直しの動きがみられるなか、電力需要も前年を上回る動きが続いている。

概 況

最近の県内景気（3月～4月）は、持ち直してきている。需要面において、消費税増税の影響により一部に弱い動きがみられるものの、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においても、機械工業が上向いている。

需要：個人消費は、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の最終段階で盛り上がりをみせた一方、4月はその反動により一部に弱い動きが窺われる。設備投資は、医療・介護関連施設、賃貸物件の新築が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置などで増産の動きがみられるなど、上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

3月～4月の商況は、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の最終段階で盛り上がりをみせた一方、4月はその反動により一部に弱い動き。

3月の乗用車販売は、前年同月比26.8%増（普通車41.5%増、小型車14.2%増）と、7か月連続の前年比増加。

3月の県内観光は、春のシーズンを迎えて各地で例年を上回る賑わいがみられるなど、雪害の影響で落ち込んだ客足が回復。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比13.8%減と8か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比28.6%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同64.7%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同47.4%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は156億23百万円で、前年同月比18.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比33.8%増加、県が同37.9%減少、市町村が同7.7%増加。

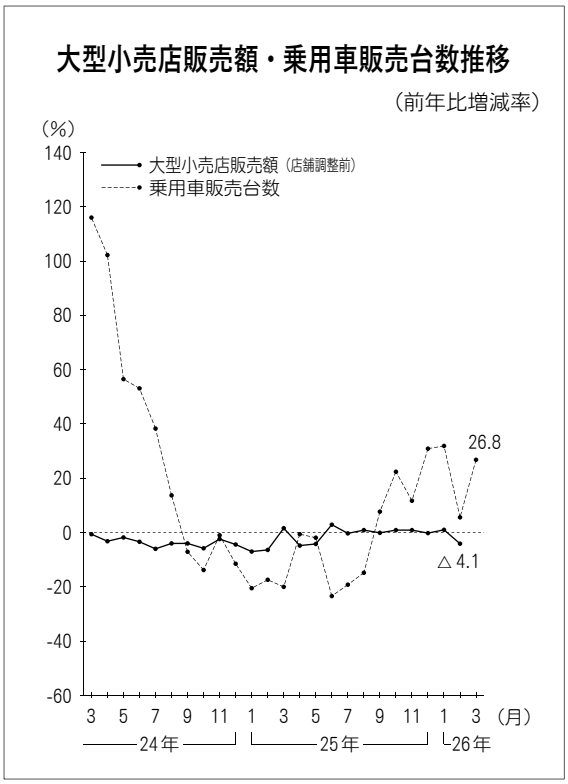
雇用情勢

3月の有効求人倍率は0.92倍で、前月比0.01ポイント上昇。

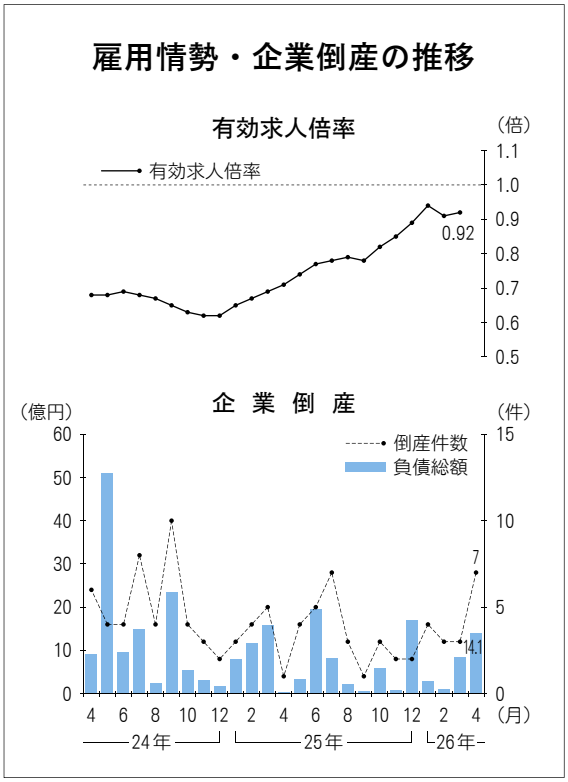
新規求人数は、前年同月比12.4%増と11か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額14億14百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件増加、負債総額も5億61百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、春の需要期を迎えて売上げが総じて増加傾向。清酒は、小売店、飲食店向けともに売上げが好調。菓子類は、売上げが堅調に推移しているものの、小麦や砂糖などの原材料価格が上昇しているため、採算が悪化傾向。

ニ ッ ト：春夏物の受注は、ばらつきがみられるものの、前年を下回る先が目立つ。採算面について、大手アパレル向けのOEM製品は原材料価格上昇分の価格転嫁が難しいため、自社ブランド製品の販売比率拡大に注力する動きも。

織　　物：ネクタイ地は、クールビズの浸透や海外製品との競合などから、受注は厳しい状況が継続。洋傘地は、雨模様の日が多かったため、前年と比較して売上げが増加。また、百貨店において、消費税増税前の駆け込み需要も散見。

宝　　飾：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられ、総じて横ばいで推移。増税前の駆け込み受注などで一部に好調な先がみられる一方、その反動で今後受注が落ち込むことを懸念する声も。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が海外向けを中心に増加傾向。パソコン用部品は、受注に一服感。コネクタおよびリードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調な反面、スマートフォンや家電製品向けは弱い動き。

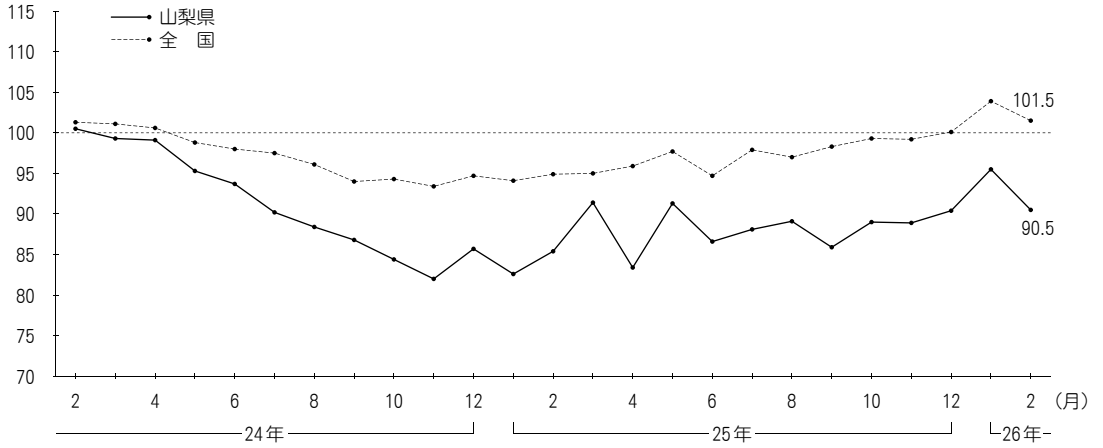
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、海外メーカーによるスマートフォンやタブレット端末関連の設備投資の増勢が続くなかで、受注・生産が好調に推移。液晶製造装置も、納入先等によるばらつきがあるものの、一部で受注・生産が堅調に推移。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の推移となっているが、一部に生産の海外シフトの影響を受け減産を余儀なくされている先も。かかる状況下、難易度の高い部品を取り込むことにより、受注確保を図る動きも。

業務用機械：複写機用部品は、受注・生産が安定的に推移しており、一部に受注拡大の動き。医療関連部品は、他品目に比べて生産の海外シフトがそれほど進んでいないこと等を背景に、受注・生産が総じて安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

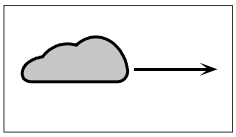


「経済産業省・県統計調査課」

○　2 月の鉱工業生産指数は 90.5 で前月比 5.2%の低下。
○　前年比（原数値）では 6.0%の上昇となり、5 か月連続のプラス。
○　業種別にみると、電子部品・デバイス工業、繊維工業等の 6 業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の 10 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

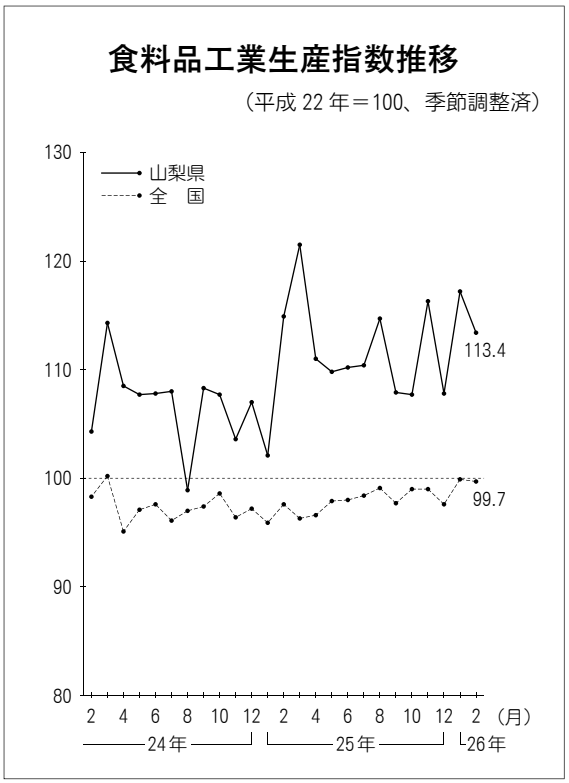


菓子類は採算が悪化傾向

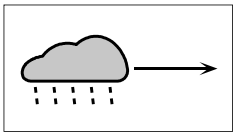
ワインは、春の需要期を迎えて売上げが総じて増加傾向にある。また、景観を楽しみながら試飲できるワインツーリズムなどのイベントも開催され、更なる需要喚起が図られている。

清酒は、小売店、飲食店向けともに売上げが好調。今年に入り小売価格を値上げした先が多いなか、新商品の販売などにより需要の底上げに取り組む先もみられる。

菓子類は、売上げが堅調に推移しているものの、小麦や砂糖などの原材料価格が上昇しているため、採算が悪化傾向。かかる状況下、地元の食材を利用したオリジナル商品を開発して売上げを更に拡大し、利益確保を狙う動きも。



ニット

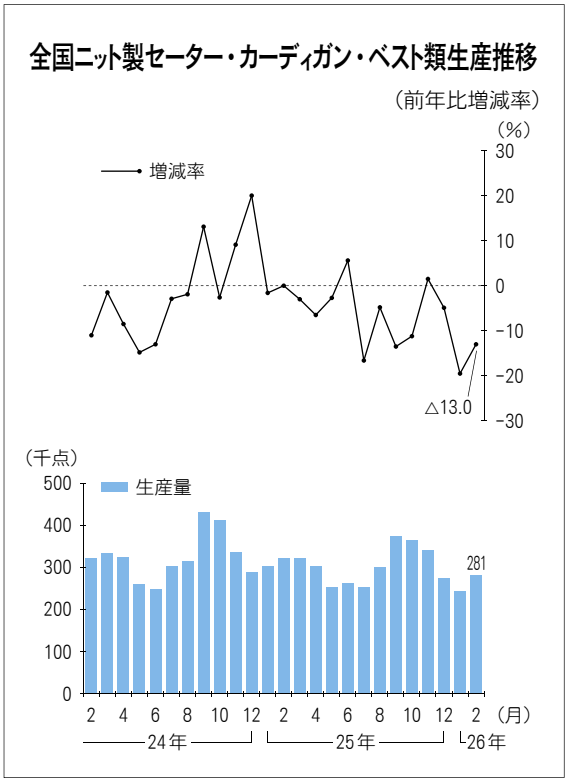


追加受注が少なく稼働率は低下

春夏物の出荷が本格化しているなか、一部では秋冬物の受注へ移行している。

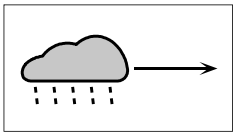
春夏物の受注は、ばらつきがみられるものの、前年を下回る先が目立つ。また、採算面でも利幅の薄い状況が続いている。特に、大手アパレルから受注する低価格帯のOEM製品は、原材料価格の上昇分などを転嫁することが難しいため、高価格帯の自社ブランド製品の販売比率拡大に注力する動きもみられる。

生産段階では、春夏物の取扱いがピークを過ぎ、追加受注も少なかったため、稼働率は低下している。また、企画段階では、秋冬物の見本づくりが本格化している。



「繊維統計月報」

織 物

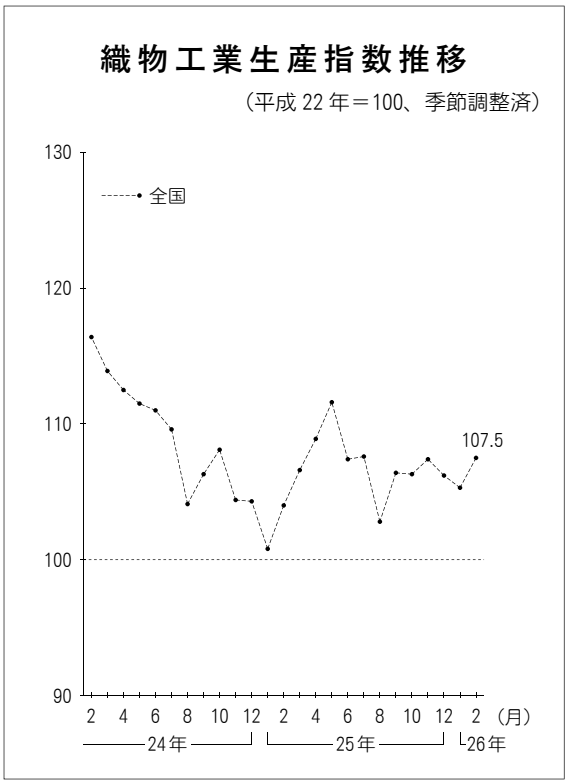


ネクタイ地の受注は厳しい状況が続く

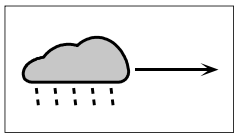
ネクタイ地は、一部で秋冬物の生産が動き出した段階。クールビズの浸透や海外製品との競合などが影響して、受注は厳しい状況が続いている。また、当地の製造業者が減少するなかで、内製化を進める動きもみられる。

婦人服地は、秋冬物の取り組みを開始している。受注は比較的好調に推移するなか、短納期化の傾向が強まっており、生産ラインを増やすなど対応に苦慮している先も。

洋傘地は、雨模様の日が多かったため、前年と比較して売上げが増加。また、百貨店において、消費税増税前の駆け込み需要が多くみられたとの声も聞かれる。



宝 飾

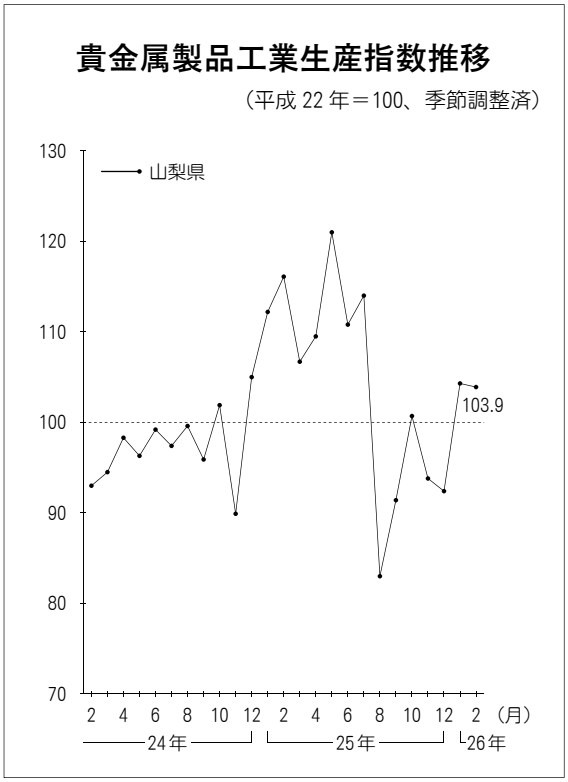


パールを使用した商品が好調に推移

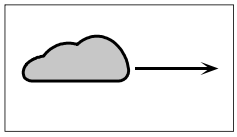
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられ、総じて横ばいで推移。増税前の駆け込み受注や売れ筋商品のリピート受注などで一部に好調な先がみられる一方、その反動で今後受注が落ち込むことを懸念する声も。

素材面をみると、パールを使用した商品が好調に推移している。分野別では、ブライダル関連が底堅い動きを示している。

なお、4月2日から3日にかけて国内外の宝飾品バイヤーを対象とした「第43回甲府ジュエリーフェア」が開催された。県水晶宝飾協同組合の会員企業など90社が出展し、新作約2,000点を展示した。



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



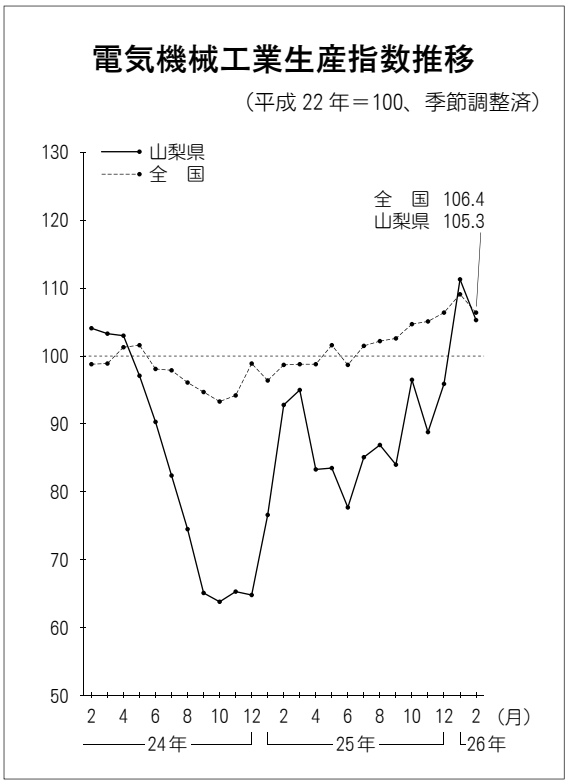
品目によりばらつき

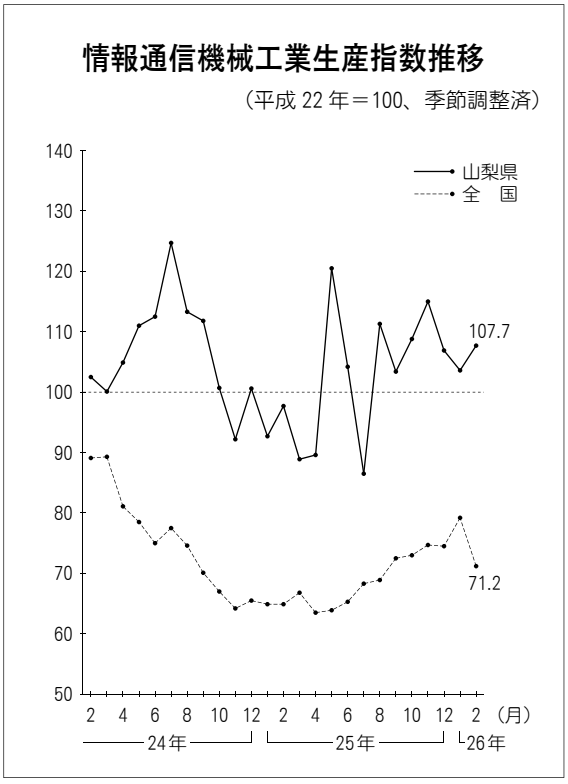
コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が海外向けを中心に増加傾向にある。

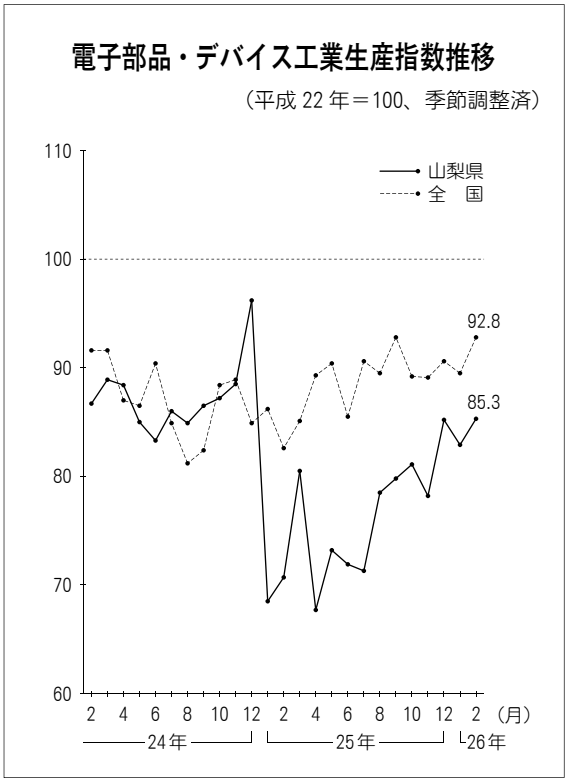
パソコン用部品は、受注に一服感が窺われる。3月末までは消費税増税やウインドウズXPのサポート期限到来前の駆け込み需要からパソコンの販売台数が増加したものの、4月はその反動がみられ、部品の需要も一服している。

水晶振動子は、けん引役であるスマートフォン向け部品の受注・生産が減速しており、全体として減少傾向にある。

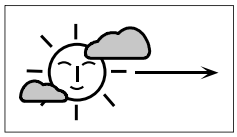
コネクタおよびリードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調な反面、スマートフォンや家電製品向けは弱い動きとなっている。







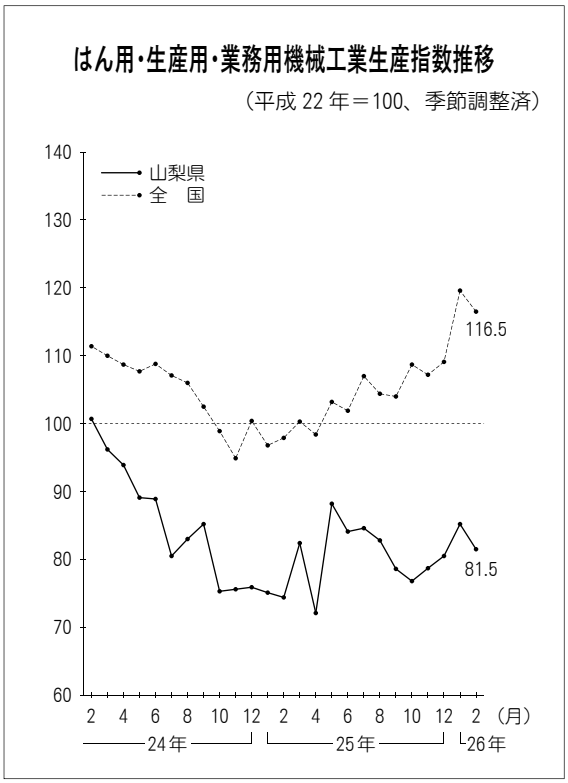
はん用・生産用機械



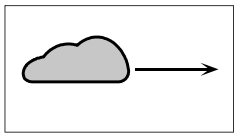
半導体製造装置の受注・生産が好調に推移

半導体製造装置は、海外メーカーによるスマートフォンやタブレット端末関連の設備投資の増勢が続くなかで、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は安定した受注が見込まれるとの声が聞かれる。なお、最終製品の価格下落やメーカー間の競争激化等を背景としたコストダウン要請が強いなか、採算面は厳しい状況にある。

液晶製造装置は、納入先等によるばらつきがあるものの、一部に受注・生産が堅調に推移している先もみられる。先行きについても、海外における液晶テレビ需要の拡大から一定量の受注確保が見込まれている。



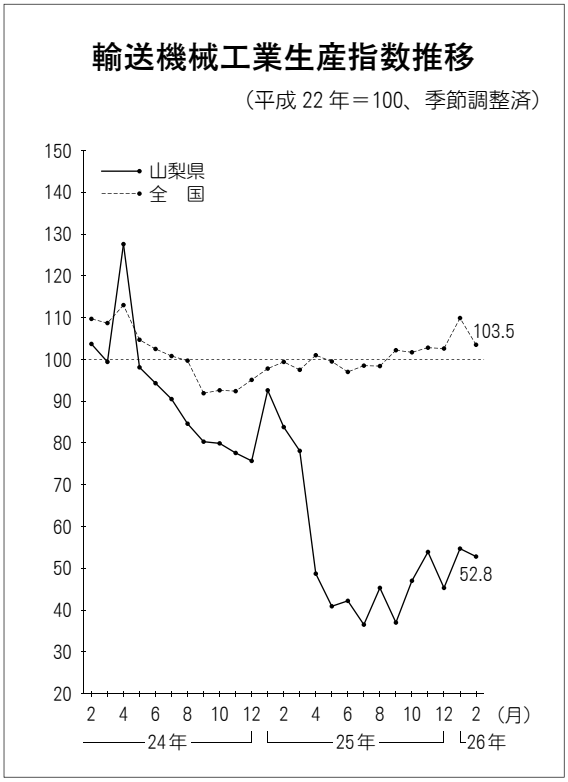
輸送機械



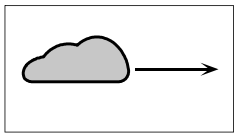
自動車部品は横ばい圏内の推移

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比14.0％増と7か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が14.9％増、トラックが9.5％増、バスが4.0％増となった。なお、出荷台数は、国内向けが17.4％増、海外向けは0.6％減となった。また、二輪車生産台数は、13.5％増となり、7か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の推移となっているが、一部に生産の海外シフトの影響を受け減産を余儀なくされている先もみられる。かかる状況下、海外で対応できない難易度の高い部品を取り込むことにより、受注確保に注力する動きも。



業務用機械

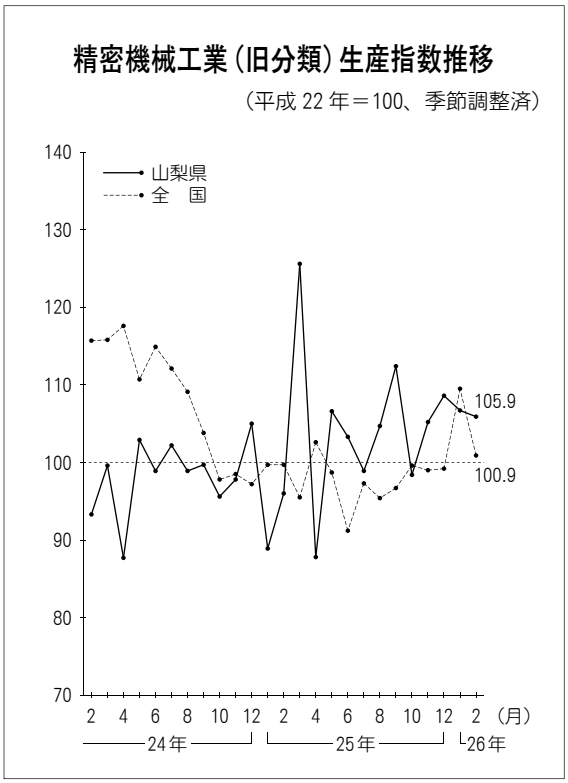


医療関連部品は総じて安定的に推移

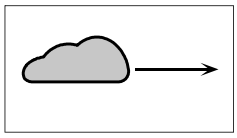
カメラ部品は、コンパクトデジタルカメラを中心に生産の海外シフトが進むなか、国内における受注機会が減少している。厳しい環境下、スポット的に発生するデジタル一眼レフカメラ部品の受注を取り込む動きがみられる。

複写機用部品は、受注・生産が安定的に推移しており、一部に受注拡大の動きもみられる。

医療関連部品は、受注・生産が総じて安定的に推移している。その背景に、他品目に比べて生産の海外シフトがそれほど進んでいないことや、医療関連部品の製造には許可が必要となるケースが多く、納入先メーカーが部品製造の発注先を頻繁に変更できないことがある。



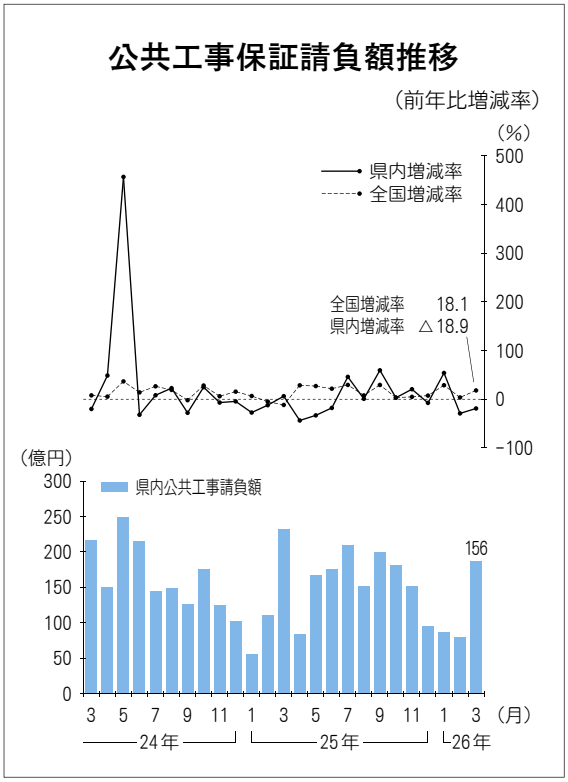
建　設



平成25年度の公共工事は前年を下回る

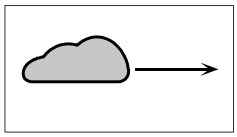
3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は156億23百万円、前年同月比18.9%減と、2か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比33.8%増）、市町村（同7.7%増）が増加した一方、県（同37.9%減）は減少した。なお、平成25年度の累計は1,473億13百万円で、前年度を3.6%下回っている。

民間工事は、消費税増税前の駆け込み需要の最終段階で一般住宅やアパート等の改修・解体工事が増加したほか、医療・介護関連施設や賃貸物件の新築も堅調に推移している。なお、雪害による復旧・補修工事が増加するなか、資材不足が生じているとの声も。



「東日本建設業保証㈱」

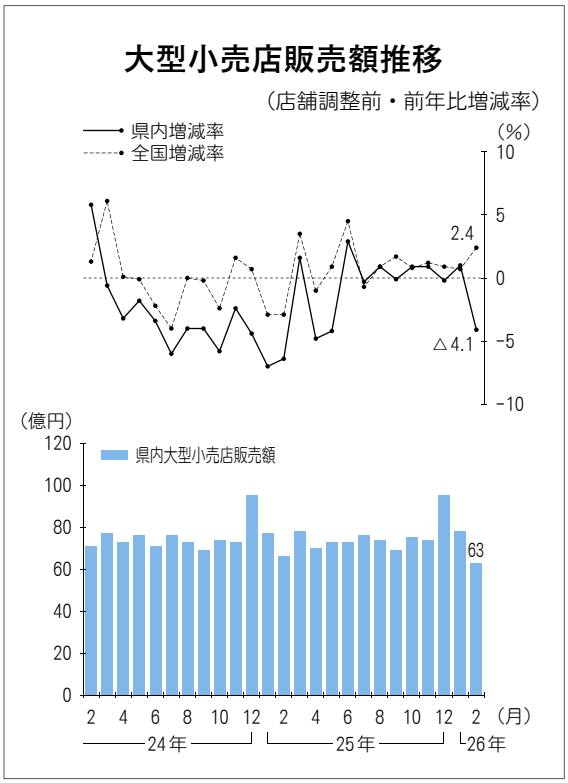
商 業



消費税増税の反動で一部に弱い動きも

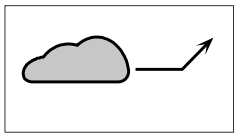
3月～4月の商況をみると、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の最終段階で盛り上がりをみせた一方、4月はその反動により一部に弱い動きが窺われる。

品目別にみると、家電品は、駆け込み需要により高級・高機能品を中心に総じて好調であった反面、反動による落ち込みも目立つ。衣料品は、スーツやコートなどに動意がみられたほか、肌着などの実用衣料も堅調。食料品は、駆け込みで米や調味料、酒類などの販売が増加。増税後も買いだめができない生鮮品は底堅く推移。その他の品目は、化粧品の販売が増加したほか、リフォーム需要の拡大で建築資材が伸長。



「経済産業省」

観 光

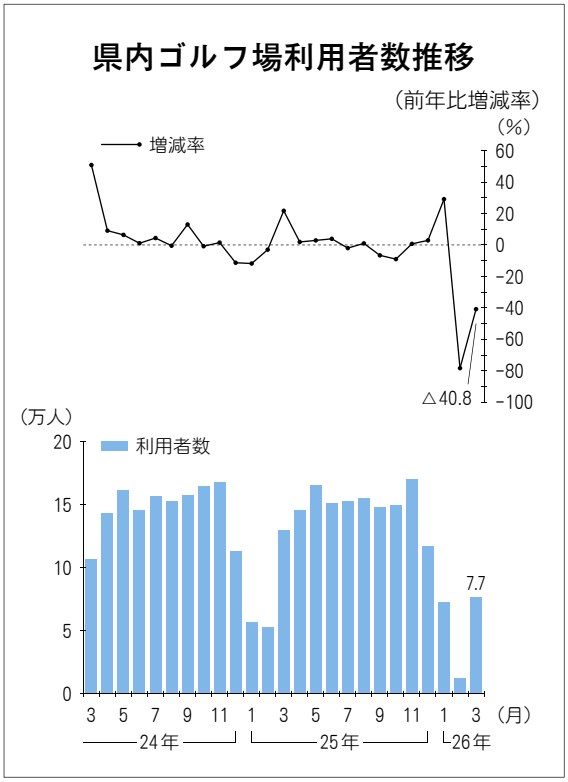


雪害の影響で落ち込んだ客足が回復

3月の県内観光は、春のシーズンを迎えて各地で例年を上回る賑わいがみられるなど、雪害の影響で落ち込んだ客足が回復した。

地域別にみると、石和、下部の両温泉は、前月の大雪時にキャンセルした顧客の再予約や消費税増税前の駆け込み予約などで、団体客、個人客とも増加したほか、宿泊単価も上昇。湯村温泉は、宿泊客が伸び悩むなか、日帰り客の取り込みで売上げを確保。河口湖は、外国人観光客を中心に宿泊施設の稼働率が高水準。山中湖は、学生の合宿を中心に例年並の入込み。

なお、ゴールデンウィークの予約は、曜日配列の悪さから特に前半の動きが鈍い状況。



「県税務課」

県内経済トピックス
（４月を中心として）

■ 2013年工場立地件数は増加

経済産業省は、3月28日、2013年工場立地動向調査の速報結果を公表した。

これによると、全国の工場立地件数は前年比52.6％増の1,873件、工場立地面積は前年比140.1％増の7,534haと、各々大幅に増加した。

一方、山梨県への立地件数は53件で、全国9位。前年実績（8件）と比べて、562.5％の増加となった。業種別では、太陽光発電を目的とした立地案件増加を背景に、電気業が39件と最も多かった。

■ 富士ビジターセンターの来館者過去最高に

富士山や富士五湖の自然・文化を紹介する県立富士ビジターセンターは、2013年度の来館者数を発表した。

これによると、来館者数は前年度比27％増の28万3,015人で、過去最高を記録した。このうち日本人が13万5,871人（前年度比17％増）で、外国人は14万7,144人（同38％増）となっている。同センターは、富士山の世界文化遺産登録や円安により昨秋以降、外国人観光客の伸びが目立ったことなどが要因としている。

■ 2035年、高齢世帯が４割超に

国立社会保障・人口問題研究所は、11日、都道府県別の「日本の世帯数の将来推計」を公表した。

これによると、2035年には、世帯主が65歳以上の高齢世帯の割合が全国で40.8％となり、そのうち一人暮らし高齢者の割合が37.7％になると推計された。

一方、山梨県では、2035年の高齢世帯の割合は44.9％と全国を上回る。なお、一人暮らし高齢者の割合は34.3％となっている。

■ 全国高校総体の経済波及効果は４３億円

山梨県は、16日、今夏に山梨など4都県で開催される全国高校総合体育大会（インターハイ）の山梨県内への経済波及効果が43億2,000万円に上るとの推計を明らかにした。

これによると、山梨で開催される8競技で選手や監督が約1万人来県し、観客は延べ15万人に達すると予想。選手たちは平均で6泊7日滞在すると仮定し算出した。その結果、宿泊費や飲食費などの消費支出が32億9,000万円、大会運営費支出が10億3,000万円となった。

■ 農地中間管理機構が発足

高齢化が進む農家から農地を借りて新規参入する農家に貸し付ける山梨県農地中間管理機構が、16日、発足した。同機構は、農地拡大に向けた国の方針を受けて各都道府県に一つ設置され、山梨県では、県農業振興公社が業務を担う。

県によると、県内農家の平均年齢は67.8歳で、後継者不足が進むなか、耕作放棄地も増加している。同機構は、こうした放棄地を集約・大規模化し、意欲のある担い手に貸し付けることで、新規就農や生産性向上を促す役割を担う。

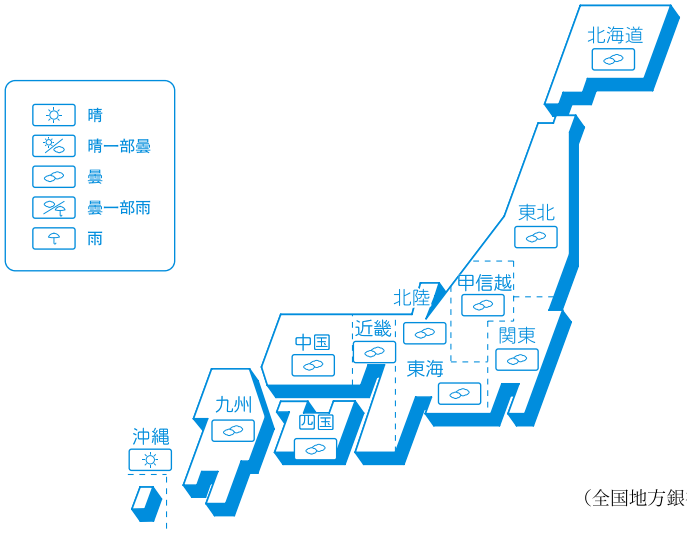
■ リニア見学センター新館オープン

都留市の県立リニア見学センターで新館「どきどきリニア館」が、24日、オープンした。

新館は3階建て。1階には世界最速の時速581㎞を記録した試験車両「MLX01－2」が展示され、2階の屋外テラスからは、時速500㎞で疾走するリニアを見学できるほか、2人乗りの「ミニリニア」で浮上走行の体験もできる。新館への入館は有料であるが、県外から団体客の見学申し込みが相次いでおり、新たな観光の拠点として期待される。

全国各地の動向

～緩やかな回復～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道、九州** … 輸送機械は輸出の増加に伴い生産水準が上昇。化学製品の輸出が持ち直し。
- **東北** … 公共工事は増勢鈍化。輸出は鉄鋼、米国・中国向けの輸送機械が好調。
- **関東、甲信越** … 電気機械の生産、有機化合物の輸出が増加。
- **北陸、四国** … 個人消費（消費税率引き上げ前）は高額商品、自動車販売が好調。設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動き。
- **東海、近畿、中国** … 消費税率引き上げ前は駆込み需要から百貨店販売で高額商品が増加、乗用車販売も好調。雇用は新規求人数、所定外労働時間が増加。
- **沖縄** … スーパー販売、乗用車販売、家電品販売が好調。住宅建築は、持家、貸家が増加。観光も国内客、外国人客ともに増加し、好調。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		2月	3月	4月
景況判断	緩やかな回復	75.8	71.9	71.9
景況見通し	消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動により、回復の動きが鈍化する見通し	64.3	48.4	35.7
個人消費	消費税率引上げ前は、百貨店販売、乗用車販売ともに売れ行き好調となるなど、底固い動き	70.3	71.1	74.2
住宅建築	消費税率引上げを控え、着工件数の増勢が鈍化	66.4	59.4	53.9
設備投資	製造業、非製造業ともに持ち直しの動き	62.5	58.6	62.5
公共工事	高水準の発注が続くものの、金額ベースでは足許一服	61.7	64.1	57.8
輸出	自動車、化学製品が増加したものの、全体では横這い圏内の動き	61.5	57.7	56.7
生産活動	輸送機械、電気機械を中心に緩やかに増加	60.9	64.8	66.4
観光	一部地域では大雪（２月）の影響から観光客が減少	60.7	62.5	52.7
雇用情勢	新規求人数が増加したほか、時間外労働時間も増えるなど、改善	67.2	64.1	70.3

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
													合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7							100.3	0.6			21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 3	849,293	△0.7	42	1.1	91.4	△8.8	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	83.4	△15.0	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	91.3	△4.1	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	86.6	△8.4	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	88.1	△1.4	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	89.1	△0.1	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	85.9	△2.1	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.4	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	7.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	90.4	6.5	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.5	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.5	6.0	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6							p85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
													合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2			97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 3	127,337	△0.2	21,849	4.5	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	p127,270	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	p127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	p127,180	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	p127,120	△0.2	24,986	14.4	p101.8	7.0	22,319	2.8	101.0	1.6	p19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.10	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.71	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.30	0.74	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.31	0.77	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	p260,727	△0.8	p20.3	22.3	p148,574	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6									4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.87	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.39	0.88	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.48	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6							551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演 題：異文化を超えて －チベットと日本－

講 師：

チベット人声楽家

バイマーヤンジン 氏

チベット・アムド地方出身。中国国立四川音楽大学卒業（西洋オペラ専攻）。同大学の専任講師を経て、1994年来日。日本でただ一人のチベット人歌手として、全国でコンサート活動を行う。ユーモアたっぷりの語り口で、日本とチベットの文化の違いや家族の在り方などを語る講演は、学校関係者や企業から高く評価されている。2003年には、テレビ朝日系の長寿番組「徹子の部屋」に出演し、大きな反響を呼んだ。声楽家として活動するかたわら、故郷チベットでの学校建設活動に携わり、四川、青海玉樹大地震被災地域の大学生の奨学金支援、日本とチベットの子どもの交流も手掛けている。2011年からは東日本大震災の被災地域での支援活動、チャリティコンサートも積極的に行っている。名前はチベット語で「ハスの花に乗った音楽の神様」の意味。

主な著書：『こんにちはバイマーヤンジンです～チベットから嫁に来た私の物語』（致知出版社）

日 時：平成26年6月9日㈪　午後3:00～4:45

会 場：アピオ甲府（本館）

中巨摩郡昭和町西条3600　TEL（055）222－1111

演 題：人を活かすリーダーシップのヒント

講 師：

スポーツプロデューサー

三屋裕子（みつや ゆうこ） 氏

1958年、福井県生まれ。元全日本バレーボール選手。筑波大学時代は、ユニバーシアードに3回出場し、その活躍が認められ、1979年全日本入り。1981年日立に入社、さわやかな笑顔と高さのあるシャープな攻撃で人気沸騰、女子バレーボールブームに火をつけた。ロサンゼルス五輪で銅メダル獲得。バレーボール教室や講演会のほか、テレビやラジオなどでも活躍している。2008年からは三屋スポーツラボを主宰し、健康を運動・栄養・休養と多面的に捉え、活動のフィールドをさらに広げている。

主な著書：『コンチワ！裕子先生』（日本文化出版）、『三屋裕子の楽しいバレーボール』（小峰書店）、『三屋裕子の元気エッセンス』（ネスコ発行文藝春秋発売）、『あなたが打ちやすいボールを送りたい～思いやりの心がビジネスを育てる』（かんき出版）など。

日 時：平成26年6月13日㈮　午後1:00～2:45

会 場：ハイランドリゾートホテル＆スパ

富士吉田市新西原5－6－1　TEL（0555）22－1000

● 発行／山梨中央銀行　● 編集／山梨中銀経営コンサルティング　〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL（055）224-1032　山梨中央銀行URL：http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～